

四半期報告書

(第50期第1四半期)

自 2019年4月1日

至 2019年6月30日

石油資源開発株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目7番12号

(E00041)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した四半期報告書の記載事項を、PDFファイルとして作成したものであります。

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
3 経営上の重要な契約等	9
第3 提出会社の状況	10
1 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	10
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	11
2 役員の状況	11
第4 経理の状況	12
1 四半期連結財務諸表	13
(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	15
四半期連結損益計算書	15
四半期連結包括利益計算書	16
2 その他	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報	21

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第50期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	石油資源開発株式会社
【英訳名】	Japan Petroleum Exploration Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田 秀一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目7番12号
【電話番号】	03（6268）7001
【事務連絡者氏名】	総務法務部文書グループ長 岡本 光正
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目7番12号
【電話番号】	03（6268）7001
【事務連絡者氏名】	総務法務部文書グループ長 岡本 光正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期連結 累計期間	第50期 第1四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	57,623	93,252	267,980
経常損益 (△は損失) (百万円)	△3,181	8,909	12,523
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損益 (△は損失) (百万円)	△2,261	8,951	14,770
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△22,130	2,599	△7,804
純資産額 (百万円)	436,370	450,563	450,156
総資産額 (百万円)	652,010	653,074	655,288
1株当たり四半期 (当期) 純損益 (△ は損失) (円)	△39.57	156.63	258.44
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当 期) 純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.0	63.9	63.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における売上高は93,252百万円と前年同期に比べ35,629百万円の増収（+61.8%）となり、売上総利益は12,440百万円と前年同期に比べ7,360百万円の増益（+144.9%）となりました。前年同期に比べ増収増益となった主な要因は、売上高は、原油及び液化天然ガスの販売数量の増加に加え、JACOSハンギングストーン鉱区における希釈ビチューメンの販売数量が増加したことなどにより増収となりました。売上総利益は、主にオイルサンド事業における重軽格差（カナダ産重質油と軽質油であるWTIとの価格差）の縮小による希釈ビチューメンの販売収支の改善などにより増益となりました。

採鉱費は、217百万円と前年同期に比べ74百万円増加（+51.7%）し、販売費及び一般管理費は、7,605百万円と前年同期に比べ34百万円増加（+0.5%）した結果、営業損益は、前年同期に比べ7,251百万円増益の4,617百万円の営業利益（前年同期は2,634百万円の営業損失）となりました。

経常損益は、主に為替差損が為替差益に転じたことなどにより、前年同期に比べ12,091百万円増益の8,909百万円の経常利益（前年同期は3,181百万円の経常損失）となりました。

税金等調整前四半期純損益は、前年同期に比べ12,149百万円増益の8,905百万円の税金等調整前四半期純利益（前年同期は3,244百万円の税金等調整前四半期純損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同期に比べ11,213百万円増益の親会社株主に帰属する四半期純利益8,951百万円（前年同期は2,261百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、売上高の内訳は次のとおりであります。

(イ) 原油・天然ガス

原油・天然ガス（液化天然ガス（LNG）、希釈ビチューメンを含む）の売上高は、主に原油及び液化天然ガス、ならびに希釈ビチューメンの販売数量が増加したことに伴い、76,480百万円と前年同期に比べ30,673百万円の増収（+67.0%）となりました。

(ロ) 請負

請負（掘さく工事及び地質調査の受注等）の売上高は、6,315百万円と前年同期に比べ5,136百万円の増収（+435.9%）となりました。

(ハ) その他

液化石油ガス（LPG）・重油等の石油製品等の販売、天然ガス等の受託輸送及びその他業務受託等の売上高は、10,456百万円と前年同期に比べ181百万円の減収（△1.7%）となりました。

主なセグメントごとの経営成績（セグメント間の内部取引消去前）は、次のとおりであります。

① 日本

日本セグメントの売上高は、主に原油及び天然ガス（LNG含む）、請負、石油製品等により構成されております。当第1四半期連結累計期間における売上高は、原油及び液化天然ガスの販売数量が増加したことなどにより、81,116百万円と前年同期に比べ30,623百万円の増収（+60.7%）となりました。セグメント利益は、前述の売上高の増収などにより、5,623百万円と前年同期に比べ2,969百万円の増益（+111.8%）となりました。

② 北米

北米セグメントの売上高は、主に原油及び天然ガス（希釈ビチューメン含む）により構成されております。当第1四半期連結累計期間における売上高は、JACOSハンギングストーン鉱区におけるビチューメンの販売数量の増加などにより、11,715百万円と前年同期に比べ4,970百万円の増収（+73.7%）となりました。セグメント損益は、オイルサンド事業における重軽格差（カナダ産重質油と軽質油であるWTIとの価格差）の縮小による希釈ビチューメンの販売収支の改善などにより、1,311百万円のセグメント利益（前年同期は3,264百万円のセグメント損失）となりました。

③ 欧州

欧州セグメントにおいては、英領北海アバディーン沖合に位置する海上鉦区での開発作業を実施しております。当第1四半期連結累計期間におけるセグメント損失は、71百万円（前年同期は38百万円のセグメント損失）となりました。

④ 中東

中東セグメントの売上高は、主に原油により構成されております。当第1四半期連結累計期間における売上高は、販売数量の増加などにより、21,394百万円と前年同期に比べ13,479百万円の増収（+170.3%）となりました。セグメント損益は、前述の売上高が増収したものの売上原価の増加により、169百万円のセグメント損失（前年同期は195百万円のセグメント利益）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,213百万円減少し、653,074百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ19,161百万円の増加となりました。これは、現金及び預金並びに受取手形及び売掛金が、それぞれ増加したことなどによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ21,374百万円の減少となりました。これは、投資有価証券において時価が下落したこと、投資その他の資産のその他に含めている生産物回収勘定において回収が進んだことに伴い、それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,619百万円減少し、202,511百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ97百万円の減少となりました。これは、支払手形及び買掛金が増加した一方で、流動負債のその他に含めている前受金並びに一年内返済長期借入金が、それぞれ減少したことなどによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ2,522百万円の減少となりました。これは、繰延税金負債において前述の投資有価証券の時価下落に伴い減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ406百万円増加し、450,563百万円となりました。

これは、その他有価証券評価差額金は減少したものの、利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等並びに事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等並びに当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

(当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針)

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式の大量買付であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値や株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社株式の大量買付を行う者が、当社の財務及び事業の内容を理解するのは勿論のこと、当社の企業価値の源泉を理解した上で、これらの中長期的に確保し、向上させられるのであれば、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになりません。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を執ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

(当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の概要)

1. 目的

当社株式の大量買付が行われる場合に、株主が適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、買収者との交渉の機会を確保すること等を通じて、当社の企業価値・株主共同の利益に反する買収を抑止し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させること。

2. 基本的な仕組み

当社株式の20%以上を取得しようとする者が遵守すべき手続を設定のうえ、かかる手続が遵守されない場合または企業価値・株主共同の利益が毀損されると認められる場合に、当社が対抗措置を実施することがあり得ることを事前に警告することをもってする買収防衛策（事前警告型買収防衛策）。

3. 導入に係る手続

2008年6月25日開催の第38回定時株主総会において、当社定款に買収防衛策の導入等に関する根拠条文を置くための定款変更議案に加え、買収防衛策の内容に関する議案について承認を得て導入しました。その後、2011年6月24日開催の第41回定時株主総会、2014年6月25日開催の第44回定時株主総会及び2017年6月28日開催の第47回定時株主総会において、買収防衛策を一部改定の上、更新する議案について承認を得ました。

4. 有効期間

2017年6月28日開催の第47回定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

5. 発動に係る手続

- イ) 買収者に対し、買収防衛策に定める手続きを遵守する旨の誓約文言等を含む法的拘束力のある「意向表明書」の提出を求めます。そして、これを受領した日から10営業日以内に、必要な情報が記載された「買付説明書」の提出を求めます。
- ロ) 取締役会において、買収者の提案の評価や代替案の検討等を行います（原則60日）。
- ハ) 独立委員会において、買収者の提案と取締役会の事業計画の比較検討、取締役会の提示する代替案の検討等を行うほか、買収者との交渉・協議を行います（原則60日。合理的理由がある場合、さらに最長で30日の延長も可能）。
- ニ) 独立委員会は、買収者の行為が企業価値又は株主共同の利益を毀損するか否か（毀損する場合、その程度）等を勘案し、その発動の実施又は不実施を取締役会に対し勧告します（発動に際し、株主総会の承認を得るべき留保を付すことも可能）。
- ホ) 取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重し、会社法上の機関としての決議を行います。

6. 独立委員会の設置

取締役会の恣意的判断を排除し、対抗措置の発動・不発動の判断の客観性を高めるため、社外取締役、社外監査役、社外有識者から構成される独立委員会を設置しております。

独立委員会の委員は次のとおりです。

土屋恵一郎 明治大学長
小島 明 当社社外取締役
渡辺 裕泰 当社社外監査役

7. 対抗措置

新株予約権の無償割当て（概要は下記8. のとおり）とし、買収者以外の株主に新株を交付することにより、買収者の持分の希釈化を図ります。

8. 本新株予約権の無償割当ての概要

イ) 本新株予約権の数

取締役会又は株主総会決議（本決議）で別途定める一定の日（割当期日）における発行済株式総数と同数（自己株式を除く）

ロ) 割当対象株主

割当期日における株主（当社を除く）

ハ) 効力発生日

本決議で別途定める日

ニ) 目的株式数

本新株予約権1個につき、目的となる株式の数は、原則1株

ホ) 行使期間

1ヶ月から6ヶ月までの範囲で別途本決議で定める期間

ヘ) 行使条件

20%以上を保有する者又は20%以上を買付けようとする者（非適格者）は、本新株予約権を行使することができないこととする。

ト) 当社による本新株予約権の取得

行使期間開始日の前日までの間、取締役会が別途定める日をもって、全ての新株予約権を無償で取得することができる。

取締役会が別途定める日をもって、非適格者以外の者が有する本新株予約権のうち、未行使のものを全て取得し、これと引換えに、株式を交付することができる。

(当社の買収防衛策（本プラン）の合理性)

1. 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が2005年5月27日に発表した企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則を充足しています。

2. 株主意思を重視するものであること

本プランは、前述のとおり、2008年6月25日開催の第38回定時株主総会においてこれを付議し、承認可決され、さらには、2011年6月24日開催の第41回定時株主総会、2014年6月25日開催の第44回定時株主総会及び2017年6月28日開催の第47回定時株主総会においてその更新を付議し、承認可決されております。

また、本プランに定める一定の場合には、本プランの発動の是非についても、株主総会の決議を得ることにより株主の皆様意思を確認することとしております。

加えて、本プランには、有効期間を約3年間とするいわゆるサンセット条項が付されているほか、その有効期間の満了前であっても、株主総会または取締役会の決議によって本プランを廃止することができます。

3. 独立性の高い社外取締役等の判断の重視と情報開示

前述のとおり、本プランの発動等の運用に際しての実質的な判断は、独立性の高い社外取締役等のみから構成される独立委員会により行われることとされています。

また、その判断の概要については株主の皆様へ情報開示をすることとされており、当社の企業価値・株主共同の利益に適うように本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

4. 合理的な客観的要件の設定

本プランは、合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

5. 第三者専門家の意見の取得

買付者等が出現すると、独立委員会は、当社の費用で、ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、税理士、コンサルタントその他の専門家の助言を受けることができるものとされています。これにより、独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みとなっています。

6. デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株券等を大量に買い付けた者が、自己の指名する取締役を株主総会で選任し、かかる取締役で構成される取締役会により、本プランを廃止することが可能です。従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社においては取締役の期差任期制は採用されていないため、本プランは、スローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は129百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	57,154,776	57,154,776	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	57,154,776	57,154,776	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	57,154,776	—	14,288	—	—

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 57,141,000	571,410	—
単元未満株式	普通株式 11,576	—	—
発行済株式総数	57,154,776	—	—
総株主の議決権	—	571,410	—

② 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
石油資源開発株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目7番12号	2,200	—	2,200	0.00
計	—	2,200	—	2,200	0.00

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、2019年8月4日付で次のとおり役員の異動がありました。

・役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員 海外事業統括、海外コマース ル室、経営企画部、広報IR 部、新規事業推進室担当、ア ジア・オセアニア事業本部長	取締役 常務執行役員 海外事業統括、海外コマース ル室、経営企画部、広報IR部、新 規事業推進室担当	大関 和彦	2019年8月4日

(注) 当社は執行役員制度を導入しております。

(参考情報)

当社は執行役員制度を導入しておりますが、前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における取締役を兼任しない執行役員の異動はありません。

なお、2019年8月4日付で次のとおり取締役を兼任しない執行役員の異動がありました。

・役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
執行役員 カンゲアンププロジェクト現地統括 補佐	執行役員 アジア・オセアニア事業本部長	国安 稔	2019年8月4日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	117,468	129,875
受取手形及び売掛金	※1 20,825	※1 27,013
有価証券	2,330	2,300
商品及び製品	4,559	4,677
仕掛品	362	376
原材料及び貯蔵品	7,589	9,693
その他	12,985	11,345
貸倒引当金	△33	△32
流動資産合計	166,087	185,249
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	185,198	182,702
その他（純額）	123,915	123,132
有形固定資産合計	309,114	305,834
無形固定資産		
その他	7,399	7,212
無形固定資産合計	7,399	7,212
投資その他の資産		
投資有価証券	137,794	131,383
その他	35,995	24,410
貸倒引当金	△46	△43
海外投資等損失引当金	△1,057	△971
投資その他の資産合計	172,686	154,778
固定資産合計	489,200	467,825
資産合計	655,288	653,074

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,666	13,097
引当金	400	568
その他	24,311	18,616
流動負債合計	32,378	32,281
固定負債		
長期借入金	127,715	127,301
繰延税金負債	22,330	20,249
退職給付に係る負債	3,452	3,370
引当金	1,236	1,101
資産除去債務	15,335	15,148
その他	2,681	3,057
固定負債合計	172,752	170,229
負債合計	205,131	202,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,288	14,288
資本剰余金	157	157
利益剰余金	331,306	338,543
自己株式	△10	△10
株主資本合計	345,741	352,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,296	59,903
繰延ヘッジ損益	△2	△27
為替換算調整勘定	3,338	3,386
退職給付に係る調整累計額	1,114	1,062
その他の包括利益累計額合計	70,747	64,324
非支配株主持分	33,668	33,259
純資産合計	450,156	450,563
負債純資産合計	655,288	653,074

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	57,623	93,252
売上原価	52,543	80,812
売上総利益	5,079	12,440
探鉱費	143	217
販売費及び一般管理費	7,571	7,605
営業利益又は営業損失(△)	△2,634	4,617
営業外収益		
受取利息	351	307
受取配当金	1,022	1,649
持分法による投資利益	2,387	2,390
その他	276	1,309
営業外収益合計	4,037	5,657
営業外費用		
支払利息	860	1,237
為替差損	3,437	—
その他	287	127
営業外費用合計	4,584	1,365
経常利益又は経常損失(△)	△3,181	8,909
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産売却損	58	0
固定資産除却損	4	3
特別損失合計	62	4
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,244	8,905
法人税等	602	△206
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,846	9,111
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,585	159
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,261	8,951

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,846	9,111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,546	△6,394
繰延ヘッジ損益	25	△2
為替換算調整勘定	△5,608	△12
退職給付に係る調整額	△7	△51
持分法適用会社に対する持分相当額	△145	△50
その他の包括利益合計	△18,283	△6,512
四半期包括利益	△22,130	2,599
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△20,402	2,529
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,727	70

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(原価差異の繰延処理)

操業度の時期的な変動により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）として繰り延べております。

(税金費用の計算)

税金費用については、当社及び一部の連結子会社は当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 受取手形及び売掛金には、工事未収入金を含めております。

2. 偶発債務

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
(1) 金融機関からの借入金に対する保証債務			
インペックス北カスピ海石油㈱	9,090	インペックス北カスピ海石油㈱	8,382
従業員（住宅資金借入）	97	従業員（住宅資金借入）	86
熊本みらいエル・エヌ・ジー㈱	51	熊本みらいエル・エヌ・ジー㈱	50
グリーンランド石油開発㈱	16	グリーンランド石油開発㈱	16
(2) 生産設備に関連する債務に対する保証			
Kangean Energy Indonesia Ltd.	2,382	Kangean Energy Indonesia Ltd.	2,085
合計	11,638	合計	10,621

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産等に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
減価償却費	5,472	6,012

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	571	10	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,714	30	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	北米	欧州	中東	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	50,492	6,744	—	385	57,623	—	57,623	—	57,623
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	—	—	7,528	7,528	—	7,528	△7,528	—
計	50,492	6,744	—	7,914	65,152	—	65,152	△7,528	57,623
セグメント利益 又は損失(△)	2,654	△3,264	△38	195	△452	△1	△453	△2,180	△2,634

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△2,180百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,184百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	北米	欧州	中東	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	81,116	11,715	—	420	93,252	—	93,252	—	93,252
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	—	—	20,973	20,973	—	20,973	△20,973	—
計	81,116	11,715	—	21,394	114,225	—	114,225	△20,973	93,252
セグメント利益 又は損失(△)	5,623	1,311	△71	△169	6,695	△1	6,693	△2,076	4,617

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△2,076百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,078百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1 四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1 四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
1 株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期純 損失 (△)	△39円57銭	156円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社 株主に帰属する四半期純損失 (△) (百万円)	△2,261	8,951
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (百万円)	△2,261	8,951
普通株式の期中平均株式数 (千株)	57,152	57,152

(注) 潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

2019年8月9日

石油資源開発株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 湯川 喜雄 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山崎 一彦 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 吉田 剛 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている石油資源開発株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、石油資源開発株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。